

損 益 計 算 書

〔 自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		17,582,918
売上原価		14,816,159
売上総利益		2,766,758
販売費及び一般管理費		1,367,762
営業利益		1,398,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,914	
受取保険金	35,766	
その他の営業外収益	39,009	94,690
営業外費用		
支払利息	474	
その他の営業外費用	3,456	3,930
経常利益		1,489,755
特別利益		
固定資産売却益	707	707
特別損失		
固定資産除却損	9,852	
減損損失	100	9,952
税引前当期純利益		1,480,510
法人税、住民税及び事業税	466,478	
法人税等調整額	△ 13,675	452,803
当期純利益		1,027,707

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
						特別償却準備金	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,453,000	981,690	7,485	989,176	21,000	3,532	13,352,405	13,376,938	16,819,115	2,587,991	2,587,991	19,407,106
当期変動額												
特別償却準備金の取崩				-		△ 1,766	1,766	-	-		-	-
剰余金の配当				-			△ 200,000	△ 200,000	△ 200,000		-	△ 200,000
当期純利益				-			1,027,707	1,027,707	1,027,707		-	1,027,707
土地再評価差額金の取崩				-			69	69	69		-	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△ 69	△ 69	△ 69
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 1,766	829,543	827,777	827,777	△ 69	△ 69	827,707
当期末残高	2,453,000	981,690	7,485	989,176	21,000	1,766	14,181,949	14,204,716	17,646,892	2,587,922	2,587,922	20,234,814

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 5～14年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表に計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	8,699,774 千円
(2) 担保に係る債務	
買掛金	221,898 千円
未払金	1,366 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,218,262 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,111,671 千円
短期金銭債務	633,845 千円

4. 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	2000年3月31日
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,518,000 千円
当該事業用土地の当事業年度末における時価	2,253,230 千円
差額	2,264,770 千円

5. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	22,246 千円
機械装置	240,220 千円
工具、器具及び備品	23,445 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	278,513 千円
仕入高	1,861,840 千円
販売費及び一般管理費	177,661 千円
営業取引以外の取引高	
受取利息等	18,288 千円

2. 減損損失に関する事項

- (1) 当社は原則として、事業用資産については事業区分別にグルーピングし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。
当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途	厚生施設跡地他
場所	栃木県小山市
種類	土地

- (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（100千円）として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	20	-	-	20

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	200,000	10,000,000	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	39,079 千円
未払事業税	15,654 千円
会員権評価損	3,194 千円
減損損失	43,160 千円
長期未払金	7,653 千円
一括償却資産償却超過額	2,136 千円
減価償却超過額	11,548 千円
その他	14,619 千円
繰延税金資産小計	137,046 千円
評価性引当額	△ 47,166 千円
繰延税金資産合計	89,879 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 22,854 千円
特別償却準備金	△ 773 千円
繰延税金負債合計	△ 23,628 千円
繰延税金資産の純額	66,251 千円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、大阪製鐵グループ企業相互間で余剰資金の融通をし、資金の効率化を図ることを目的としており、一時的な余裕資金が生じる場合の資金運用については、キャッシュプールシステムを利用した大阪製鐵グループの連結資金管理システム（CMS）への貸付に限定し、投資活動を行うための資金調達についてもCMSからの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

（注2）参照

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	442,060	442,060	—
(2) 売掛金	3,621,740	3,621,740	—
(3) 預け金	10,032,928	10,032,928	—
(4) 買掛金	(2,100,928)	(2,100,928)	—
(5) 未払金	(754,947)	(754,947)	—
(6) 未払法人税等	(278,395)	(278,395)	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び出資金（貸借対照表計上額74,050千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大阪製鐵㈱	大阪市中央区	8,769,337	鉄鋼業	90.0	資金運用 当社製品の販売 商品の購入等	資金の運用	2,784,588	預け金	10,032,928
							利息の受取	17,588	未収入金	—
							製品の販売	278,513	売掛金	68,678
							商品等の購入	1,704,359	買掛金	405,995
							経営指導料	18,927	未払金	—
							社員の出向料等	19,378	未収入金	4,641
未払金	2,337									
未払費用	5,688									
主要株主	阪和興業㈱	大阪市中央区	45,651,276	総合商社	10.0	当社製品の販売等	製品の販売	3,025,457	売掛金	687,765
							原材料等の購入	363,738	買掛金	19,299

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
- ②製品の販売価格は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- ③原材料及び商品の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
- ④業務内容を勘案し当事者間の契約により決定しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,011,740,730円70銭
2. 1株当たり当期純利益 51,385,393円05銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. 附属明細書(計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価 償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	3,672,973	14,820	728	3,687,065	2,674,306	72,165	1,012,758
	構築物	662,610	14,854	6,015	671,450	491,749	18,369	179,701
	機械及び装置	15,854,894	144,498	109,375	15,890,017	12,884,582	506,467	3,005,435
	車両運搬具	206,620	6,053	1,500	211,173	192,085	8,194	19,087
	工具、器具 及び備品	1,273,977	107,800	118,479	1,263,298	975,538	112,027	287,759
	土地	4,529,800	-	11,800 (100)	4,518,000	-	-	4,518,000
	建設仮勘定	88,534	314,450	288,027	114,957	-	-	114,957
	計	26,289,412	602,477	535,926 (100)	26,355,963	17,218,262	717,223	9,137,701
無形 固定 資産	ソフトウェア	-	-	-	212,605	210,797	4,541	1,807
	電話加入権	-	-	-	2,283	-	-	2,283
	計	-	-	-	214,889	210,797	4,541	4,091

(注) 1. 主な増減の内訳は次の通りであります。

(主な増加)	機械及び装置	常用側遮断・線路開閉器更新工事	45,489 千円
	工具、器具及び備品	ホスト更新本体 PRIMEQUEST	23,530 千円
(主な減少)	機械及び装置	特高機器予備電源OCB	58,500 千円
	工具、器具及び備品	ホストコンピュータ本体	37,882 千円
	機械及び装置	二回線受電設備	32,500 千円

2. 無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
運送費	666,590
旅費・交通費	12,653
通信費	4,768
広告費	2,839
役員報酬	67,974
従業員給料	103,306
従業員賞与	49,059
退職給付費用	10,378
法定福利費	29,951
厚生費	24,958
雑給	23,835
荷造運搬費	149,738
交際費	4,794
賃借料	11,285
減価償却費	15,511
租税公課	51,313
事務消耗品費	1,479
水道光熱費	359
図書費	928
諸会費	2,347
会議費	412
修繕費	27,632
保険料	2,857
寄付金	14
支払手数料	22,330
雑費	80,442
計	1,367,762